

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業名	在宅医療連携拠点事業			会計	款	項目	大専	小専
政策	O4	4節	誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	介護支援課			
施策	4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり		主管課長	菊池 義博			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	市民及び在宅医療と介護にかかわる関係職種	意図	医療や介護が必要となっても住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、地域包括ケアシステムの中核をなす医療と介護の連携構築と体制整備を図る。
事業内容	医療と介護に携わる職種が集い連携推進を図るための「介護と医療をつむぐ会」の開催や、関係職種の代表者による「在宅医療介護連携会議」で医療と介護に関する課題解決を図る。関係職種間の情報連携を推進するためインターネットを利用した情報連携システムの活用を推進する。また、地域包括ケアシステムの啓発のため市民対象講演会を開催する。			
事業開始から現在までの状況変化	平成27年4月から介護保険法の地域支援事業に位置付けられたが、医療と介護の需要の急増が見込まれる2025年に向けていち早く連携推進、体制整備に取り組むため、平成26年10月から千葉県在宅医療連携拠点事業（モデル事業）の指定を受け、27年度も同様に実施した。28年度流山市在宅医療介護連携拠点事業実施計画を策定した。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	介護と医療をつむぐ会参加人数	474	461	373	人	↑↑↑
②	情報連携システム利用者数	10	73	186	人	↑↑↑	関係職種へのID発行数
③	市民対象講演会参加人数	180	600	74	人	↑↑↑	
④							
⑤							
⑥							
指標で表すことができない定性的な成果	医療と介護に携わるすべての職種を対象に関係職種が集い議論する会議の開催により顔の見える関係づくりを行っている。			目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 医療と介護の関係職種が集う「介護と医療をつむぐ会」を5回開催し在宅生活を支えるためのスキルアップのため、事例検討や看取り・口腔ケアについての研修会等を実施した。（うち1回は市民公開講座と合同開催）医療と介護の関係職種の代表者で構成する「在宅医療介護連携会議」は5回開催し、流山市在宅医療介護連携拠点事業実施計画を策定した。市民公開講座では「大介護時代を乗りきろう」をテーマに品川博二氏による講演を実施し、市民等74名が参加した。また「地域で支える認知症」をテーマとした「おうち療養情報紙」を全戸配布した。			
事務事業のコスト		平成26年度	平成27年度	平成28年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)		10,226,443	13,836,496	13,547,007			
事業費(b)(円)		2,727,743	4,960,896	5,306,807			
うち一般財源							
職員給与と費(c)(円)		7,498,700	8,875,600	8,240,200			
人役・職員(人)		1.00	1.00	1.00			
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)		0.35	0.80	0.80			
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	B 達成できなかった
		市関与の必要性	B 市が担うとともに、市民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H27)の改善計画	体制づくりのため、より具体的な計画を立て実行していく。	③取組の課題	流山市在宅医療介護連携拠点事業実施計画が実行に移せるようなより具体的な計画策定が必要である。
②今年度(H27)に実施した取組	流山市在宅医療介護連携拠点事業実施計画を策定し、次年度以降の取組方針を決定することができた。また、職能団体とかかわりを持ち、職能団体の活動が活発化してきた。	④今後の改善計画	詳細な計画を立て実行していけるよう、在宅医療介護連携会議の運営方法を検討する。在宅医療介護連携会議、介護と医療をつむぐ会、各職能団体が連動できる仕組みを考えていく。